



氏名（贈与者）	
氏名（受贈者）	

5 贈与の時に有している又は契約を締結している対象資産の明細（非居住者である受贈者に移転したもの）

種類	銘柄等	数量	所在	価額等 (収入金額)	取得費	取得等年月日				所得区分	移転等の年月日															
							元号	年	月		日		元号	年	月	日										
減額又は取消の有無																										
① 非居住者である受贈者に移転した対象資産のうち、下記②及び③以外のもの																										
E01		E02		E03		E04		G01		円	G02		円	N01					総合 分離	G03						
E05		E06		E07		E08		G05		円	G06		円	N02					総合 分離	G07						
E09		E10		E11		E12		G09		円	G10		円	N03					総合 分離	G11						
E13		E14		E15		E16		G13		円	G14		円	N04					総合 分離	G15						
② 非居住者である受贈者に移転した対象資産のうち、非居住者である受贈者が確定申告期限までに移転等したもの（下記③を除く。）																										
E17		E18		E19		E20		G17		円	G18		円	N05					総合 分離	G19		N06				
E21		E22		E23		E24		G22		円	G23		円	N07					総合 分離	G24		N08				
E25		E26		E27		E28		G27		円	G28		円	N09					総合 分離	G29		N10				
③ 非居住者である受贈者に移転した対象資産のうち、 譲渡による所得が非課税のもの																										
E29		E30		E31		E32		G32		円	G33		円	N11												
E33		E34		E35		E36		G34		円	G35		円	N12												
E37		E38		E39		E40		G36		円	G37		円	N13												
計								Ⓐ	G38		円															

(注1) 課税方法（総合・分離）及び所得区分に応じて、①の対象資産に係る「価額等（収入金額）」欄の金額の合計額及び「取得費」欄の金額の合計額を「3」に記載します。なお、①の対象資産が、所得税法第137条の3第1項の規定の適用を受ける場合の適用贈与資産となります。

(注2) 「所得区分」の欄は、総合課税の所得でしたら「事業所得」…「1」、「雑所得」…「2」、「長期譲渡所得」…「3」、「短期譲渡所得」…「4」を「総合」欄に記載します。 分離課税の所得でしたら「一般株式等」…「1」、「上場株式等」…「2」、「先物取引」…「3」を「分離」欄に記載します。

(注3) ②の対象資産について、所得税法第60条の3第10項の規定において準用する同条第8項の規定の適用があるもの（「減額又は取消の有無」欄に「1」を記載したもの）がある場合のⒶの金額は、その適用前の金額により計算します。

(注4) 課税方法（総合・分離）及び所得区分に応じて、②の対象資産に係る「価額等（収入金額）」欄の金額（所得税法第60条の3第10項の規定において準用する同条第8項の規定の適用があるもの（「減額又は取消の有無」欄に「1」を記載したもの）は、その適用後の金額）の合計額及び「取得費」欄の金額の合計額を「4」に記載します。なお、所得税法第60条の3第6項の規定により譲渡又は決済の全てがなかったものとされるもの（「減額又は取消の有無」欄に「2」を記載したもの）は、記載しません。

(注5) ③については、租税特別措置法第37条の15などの規定により譲渡による所得が非課税又は損失がないものとみなされるものについて記載し、当該「価額等（収入金額）」欄の金額及び「取得費」欄の金額は「3」及び「4」のいずれにも記載しません。

《1億円の判定》

贈与の時に有している又は契約を締結している対象資産の価額等の合計額（「5のⒶ」＋「6のⒷ」）	Ⓒ	G39	円	※ ③≥1億円で、かつ、贈与の日前10年以内における贈与者の国内在住期間が5年超の場合、「贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例（所法60条の3）」の適用があります。
--	---	-----	---	---